

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年12月 1日
(第83期) 至 昭和58年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年2月29日提出

会社名 芦 森 工 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7191

連絡者 取締役
管理部門担当 進 藤 龍 太 郎

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 常務取締役 小 池 作 磨

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

芦森工業株式会社東京支店

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号第二証券会館

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭 和 1 0 年 1 2 月 2 7 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭 和 4 1 年 8 月 1 日	2 0 0, 0 0 0 円	1, 0 0 0, 0 0 0 円	有 償 ・ 株 主 割 当 (1 : 0.25) 発 行 価 格 5 0 円

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
8 0, 0 0 0, 0 0 0 株	2 0, 0 0 0, 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記 名 ・ 無 記 名 の 別 及 び 額 面 ・ 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (1 株 の 券 面 額 5 0 円)	普 通 株 式	2 0, 0 0 0, 0 0 0 株	大 阪 証 券 取 引 所 (第 1 部) 東 京 証 券 取 引 所 (第 1 部)	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1, 0 0 0 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	1 7	1 5	1 1 6	($\frac{3}{-}$)	2, 1 6 2	2, 3 1 3	
所 有 株 式 数	0 単 位	5, 0 6 5	2 5 5	7, 5 1 5	($\frac{16}{-}$)	7, 0 0 3	19, 8 5 4	1 4 6, 0 0 0 株
割 合	0 %	2 5.5 1	1.2 8	3 7.8 6	($\frac{0.08}{-}$)	3 5.2 7	1 0 0	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2 人	3	18	14	192	293	1,791	2,313	
割 合	0.09 %	0.13	0.78	0.60	8.30	12.67	77.43	100	
所 有 株 式 数	5,717 ^{単位}	1,950	3,755	816	2,750	1,698	3,168	19,854	146,000株
割 合	28.80 %	9.82	18.91	4.11	13.85	8.55	15.96	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜 2 丁目 2 - 8	4,716 千株	23.58 %
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	1,001	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	800	4.00
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区京橋 1 丁目 6 - 20	650	3.25
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 丁目 2 2	500	2.50
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 10	450	2.25
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2 丁目 2 - 5	414	2.07
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2	350	1.75
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 丁目 2 1	250	1.25
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 - 5	250	1.25
計		9,381	46.90

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 1 期	第 8 2 期	回 次	第 8 3 期
決 算 年 月	昭和 5 6 年 1 1 月	昭和 5 7 年 1 1 月	決 算 年 月	昭和 5 8 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	5.00 円 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	円 —	—	1 株 当 り 当 期 純 利 益	円 10.86
1 株 当 り 当 期 利 益	円 8.87	8.91	1 株 当 り 純 資 産 額	円 100.12
1 株 当 り 純 資 産 額	円 92.65	95.56	配 当 性 向	% 46.04
配 当 性 向	% 56.39	56.13		

(注) 第83期の中間配当の取締役会決議は昭和58年7月12日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 8 1 期		第 8 2 期		第 8 3 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 6 年 1 1 月		昭 和 5 7 年 1 1 月		昭 和 5 8 年 1 1 月	
	最 高	415 円		305		348	
	最 低	230 円		155		175	
当該事業年度 中最近6カ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	58.6	7	8	9	10	11
	最 高	223 円	335	342	348	295	322
	最 低	200 円	206	266	300	278	276
	売 買 高	113 千株	2,873	2,331	935	274	335

(注) 東京証券取引所における株価及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和59年2月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所]	昭和16年12月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和39年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和54年 2月 専務取締役 昭和55年 2月 取締役社長	千株 83
取締役副社長 (代表取締役)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所]	昭和19年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和22年 5月 当社入社 昭和46年 1月 取締役 昭和56年 2月 常務取締役 昭和58年 2月 専務取締役 昭和59年 2月 取締役副社長	10
取締役副社長 (代表取締役)	宮 本 祥 次 郎 大正12年 2 月 2 4 日生 [住所]	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和49年12月 同社取締役 昭和53年12月 同社常務取締役 昭和56年11月 同社専務取締役 昭和59年 2月 同社専務辞任と同時に当社副社長	—
常務取締役 (東京支店長)	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [住所]	昭和21年 9月 関西学院大学経済学部卒業 昭和22年12月 当社入社 昭和52年 2月 取締役 昭和57年 2月 常務取締役	10
常務取締役 (大阪工場長)	吉 崎 修 大正14年 3 月 1 2 日生 [住所]	昭和24年 3月 京都大学工学部卒業 昭和36年 4月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和55年 2月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年 2月 常務取締役	11
常務取締役 (ホースバルテム技術部長 ロープ製造部長)	田 路 勝 彦 昭和 6 年 9 月 1 4 日生 [住所]	昭和28年 3月 大阪大学工学部卒業、当社入社 昭和56年 2月 取締役 昭和59年 2月 常務取締役	10
取締役相談役	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所]	昭和15年 3月 同志社専門学校法律経済部卒業 昭和22年 7月 竹村商事㈱入社 昭和27年11月 同社合併により当社入社 昭和42年 7月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役 昭和57年 2月 専務取締役 昭和58年 2月 取締役副社長 昭和59年 2月 取締役相談役	15

取締役 (監査室長 企画室長)	進藤 龍太郎 昭和4年11月4日生 [REDACTED]	昭和28年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 東洋紡績株式会社入社 昭和56年1月 同社退社と同時に当社入社 昭和57年2月 取締役	10
取締役 (シートベルト製造部長)	山田 裕一 昭和3年6月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月 福井工業専門学校機械科卒業当社入社 昭和58年2月 取締役	6
監査役 (常勤)	周防 正士 大正8年7月9日生 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和46年1月 取締役 昭和50年1月 監査役	5
監査役 (常勤)	東山 清 大正10年7月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 東洋紡績株式会社入社 昭和50年1月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年2月 監査役	10
計	11名		170

(注) 取締役相談役鳥居慶太郎は昭和59年2月28日辞任した。

8. 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計 及 び 平 均
従業員数	322人	101	423
平均年齢	35才10ヵ月	35.3	35.8
平均勤続年数	14年3ヵ月	10.0	13.3
平均給与月額	241,206円	134,273	215,673

- (注) 1. 平均給与月額は昭和58年11月の税込支給額で、時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員150名を含まない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次のとおりである。

(単位 円)

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2,784,505	22.0%
織物及びシートベルト	6,520,123	51.6
ロ ー プ	1,226,193	9.7
組 紐	472,719	3.7
原 材 料	1,137,049	9.0
そ の 他	508,913	4.0
合 計	12,649,505	100

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約25%含んでいる。

(3) 事 業 内 容 の 変 更 等

該 当 事 項 な し

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

東京瓦斯株式会社との共同開発による「導管内面にシールホースを反転挿入し、ライニング補強する方法」の装置及びこれに要する材料に関する製作・販売並びに反転装着工事の施工に関し、同社と基本的契約を締結している。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、産業資材、ロープ及び消防ホースの各部門が更に厳しい需要の停滞に見舞われたが、自動車用シートベルトが国内需要の回復に支えられ、又導管補修工法「バルテム」がガス工事の実績が伸長したほか上水道分野にも進出を始めたので、これらが不振部門を補う形となり、当期の総売上高は12,649百万円と前期比6.1%の増加となった。一方収益面では各事業部門における徹底した合理化対策が実を結び、売上利益率は若干の向上となり、経常利益は前期比23.3%増の47.1百万円、税引後の当期純利益は21.9%増の217百万円を計上することができた。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日		自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日	
		台 数	生 産 能 力 (月 産)	台 数	生 産 能 力 (月 産)
ホ ス	ゴム・プラスチック加工設備	6セット	385,400 m	10セット	402,000 m
	環 状 織 機	58台	33,700 kg	62台	34,400 kg
織 物	細 巾 織 機	47台	24,800 kg	47台	24,800 kg
	熱 処 理 機	2セット	(12,000 kg)	2セット	(12,000 kg)
ロ プ	巻 打 式 製 網 機	6セット		5セット	
	ロ プ セ ッ ト 機	5セット	84,000 kg	5セット	80,000 kg
	ク ロ ス ロ プ 機	3台		3台	
組 紐	製 紐 機	180台	7,000 kg	180台	7,000 kg
	燃 糸 機	8台	(73,000 kg)	7台	(60,000 kg)
合 計			385,400 m		402,000 m
			149,500 kg		146,200 kg
			(85,000 kg)		(72,000 kg)

第 8 2 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×21.5日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機及び燃糸機的能力を示したものである。

第 8 3 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績及び商品仕入実績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日		自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日	
	生 産 金 額	稼 動 率	生 産 金 額	稼 動 率
ホ - ス	1,834,378 (152,865)	79.1 %	1,871,200 (155,933)	79.5 %
織物及びシートベルト	4,104,848 (342,071)	99.9	4,621,576 (385,131)	128.5
ロ - プ	640,744 (53,395)	61.2	528,272 (44,023)	54.2
組 紐	99,393 (8,283)	86.2	92,383 (7,699)	82.6
合 計	6,679,363 (556,614)	-	7,113,433 (592,786)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼動率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. 織物の稼動率が100%を超過しているのは二交替操業による。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量の状況

品 目	前々期 繰越量	自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日		前期末 在庫量	自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
合 織 糸	18,322 ^{kg}	3,311,445 ^{kg}	3,276,913 ^{kg} (1,469,982)	52,854 ^{kg}	3,177,025 ^{kg}	3,203,573 ^{kg} (1,533,809)	26,306 ^{kg}
ラテックス	9,500	557,900	552,910	14,490	471,420	468,380	17,530
シートベルト部品	0 ^冊	2,331,528 ^冊	2,331,528 ^冊	0 ^冊	2,744,499 ^冊	2,744,499 ^冊	0 ^冊

- (注) 1. 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。
 2. シートベルト部品は多種多様であり、数量換算が困難であるため金額表示した。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	57.5	8	11	58.2	5	8	11
ナイロン 840D	kg	780	780	780	780	780	730	730
テトロン 1,000D	"	670	670	650	650	650	650	650
エステル 20番単糸	"	695	695	673	673	673	673	673
ビニロン 5番単糸	"	827	827	827	827	827	827	827
ラテックス	"	254	234	243	251	256	244	250

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日		自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織物及びシートベルト	1,132,058 (94,338)	48.0 %	1,001,559 (83,463)	42.4 %
ロ - プ	645,222 (53,768)	27.3	600,433 (50,036)	25.4
組 紐	347,676 (28,973)	14.7	246,450 (20,538)	10.4
そ の 他	234,398 (19,533)	10.0	515,410 (42,951)	21.8
合 計	2,359,354 (196,612)	100	2,363,854 (196,988)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

(1) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日	自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日
前 期 末 残 高	70,608	78,300
受 注 高	678,699	800,409
出 荷 高	671,007	744,567
当 期 末 残 高	78,300	134,142

- (注) 1. 受注期末残高134,142冊の納期は昭和58年12月中87,009冊、昭和59年1月中47,133冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生産計画

品 目	単 位	昭58.12 ～ 昭59. 2	昭59. 3 ～ 昭59. 5	合 計
ホ - ス	m	900,750	967,350	1,868,100
織物及びシートベルト	kg	168,805	179,305	348,110
ロ - プ	kg	144,000	144,000	288,000
組 紐	kg	19,950	19,950	39,900
合 計	kg	332,755	343,255	676,010
	m	900,750	967,350	1,868,100

(3) 商品仕入計画

(単位 冊)

品 目	昭58.12 ～ 昭59. 2	昭59. 3 ～ 昭59. 5	合 計
織物及びシートベルト	232,710	246,140	478,850
ロ - プ	154,865	172,445	327,310
組 紐	61,760	67,726	129,486
そ の 他	139,232	129,890	269,122
合 計	588,567	616,201	1,204,768

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和 56 年 12 月 1 日 至 昭和 57 年 11 月 30 日			自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース	2,440,313	203,359	20.5%	2,535,821	211,319	20.0%
	織物及びシートベルト	5,576,235	464,686	46.7	6,185,568	515,464	48.9
	ロープ	1,229,684	102,474	10.3	1,218,747	101,562	9.7
	組紐	448,891	37,408	3.8	455,008	37,917	3.6
	原材料	1,104,796	92,066	9.3	1,137,049	94,754	9.0
	その他	453,726	37,811	3.8	372,742	31,062	2.9
	計	11,253,645	937,804	94.4	11,904,937	992,078	94.1
輸 出	ホース	290,449	24,204	2.4	248,684	20,723	2.0
	織物及びシートベルト	260,596	21,716	2.2	334,555	27,879	2.6
	ロープ	11,371	948	0.1	7,446	621	0.1
	組紐	13,535	1,128	0.1	17,710	1,476	0.1
	その他	95,056	7,921	0.8	136,171	11,348	1.1
	計	671,007	55,917	5.6	744,567	62,047	5.9
合 計		11,924,652	993,721	100	12,649,505	1,054,125	100

(注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。

2. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	57.5	8	11	58.2	5	8	11
オールテロンホース(ビル) 40%	本	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
オールテロンホース(ダイヤ) 65%	本	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600
シートベルト 3点式	セット	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
綿スピンドルテープ 13%	反	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
合 織 重 布 118cm	m	420	420	410	410	410	400	400
綿 ロ ー プ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 12%	m	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンロープ(クレナ) 12%	m	83	83	83	90	90	90	90
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	270	270	270	270	270	270	270

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分		生産品目	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
生産設備	大阪工場	ロープ 織物 ホース	71,057	2,446	33,469	233,827	34,295	685,040	11,795	186,541	1,153,946	256人
	篠山工場	ホース 織物 組紐	20,480	329	5,274	37,337	8,701	58,056	1,392	1,605	107,423	45
	計		91,537	2,775	38,743	271,164	42,996	743,096	13,187	188,146	1,261,369	301
その他の設備	本店	-	2,061	27,765	1,987	39,615	207	-	5,052	3,277	75,918	84
	東京支店	-	1,862	13,506	1,759	20,772	431	-	412	1,002	36,125	38
	計		3,923	41,271	3,746	60,387	638	-	5,464	4,279	112,043	122
合 計			95,460	44,048	42,489	331,552	43,636	743,096	18,651	192,427	1,373,413	423

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額である。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示している。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 150名を含まない。

(2) 主要機械設備

事業所名	ホース ゴム、ブラ スチック 加工設備	環 状 織 機	細 巾 織 機	熟 処 理 機	巻 打 式 製 綱 機	ク ロ ス ロ ー プ 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	製 紐 機	撚 糸 機
大阪工場	10セット	50台	一台	1セット	5セット	3台	4セット	一台	160 錘 2台
篠山工場	-	12	47	1	-	-	1	180	484 5
合 計	10	62	47	2	5	3	5	180	644 7

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示したとおりである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記のとおりである。

製 紐 機 43台

細 巾 織 機 1台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月	資金調達の方法
大阪工場	ホース押出成形設備の増設	60,000 ^千	0 ^千	昭和58年12月	昭和59年11月	自己資金
"	「バルテム」関連設備の増設	30,000	0	昭和58年12月	昭和59年11月	"

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成している。

なお、前事業年度は円未満の端数を四捨五入で、当事業年度は円未満の端数を切捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第83期（昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで）の財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 59 年 2 月 20 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

西 林 玄



代表社員
関与社員 公認会計士

西 野 信 男



新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和58年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部			第 8 3 期 (昭和 58 年 11 月 30 日現在)		
	第 8 2 期 (昭和 57 年 11 月 30 日現在)			第 8 3 期 (昭和 58 年 11 月 30 日現在)		
	金	額	比 率 (%)	金	額	比 率 (%)
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,652,707			1,911,732	
2. 受 取 手 形 ※1		806,158			964,262	
3. 関係会社受取手形 ※1		561,889			474,482	
4. 売 掛 金		1,189,066			1,283,495	
5. 関係会社売掛金		226,416			194,749	
6. 有 価 証 券		116,218			141,588	
7. 製 品 及 び 商 品 ※2		645,949			614,850	
8. 原 材 料		51,943			32,199	
9. 仕 掛 品		506,795			567,201	
10. 貯 蔵 品		21,493			16,837	
11. 前 払 費 用		7,480			7,689	
12. 関係会社短期貸付金		50,000			50,000	
13. 関係会社未収入金		82,621			23,249	
14. そ の 他		43,623			66,042	
15. 貸 倒 引 当 金		△45,180			△44,080	
流動資産合計		5,917,178	74.40		6,304,302	71.9
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	852,568			894,889		
減価償却累計額	539,714	312,854		563,336	331,552	
(2) 構 築 物	103,677			110,494		
減価償却累計額	62,879	40,798		66,857	43,636	
(3) 機 械 及 び 装 置	2,059,623			2,303,704		
減価償却累計額	1,409,924	649,699		1,560,608	743,096	
(4) 車 輛 運 搬 具	63,470			67,946		
減価償却累計額	43,911	19,559		49,294	18,651	
(5) 工 具 器 具 備 品	551,681			706,324		
減価償却累計額	404,288	147,393		513,896	192,427	
(6) 土 地		55,038			44,048	
(7) 建 設 仮 勘 定		39,248			29,721	
有形固定資産合計		1,264,589			1,403,135	
2. 無形固定資産						
(1) 工 業 所 有 権		1,891			68,892	
(2) 電 話 加 入 権		3,227			3,385	
(3) 施 設 利 用 権		6,063			4,602	
無形固定資産合計		11,181			76,880	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		351,087			357,905	
(2) 関係会社株式		145,060			145,559	

(3) 長期貸付金	8,430		6,000	
(4) 従業員に対する 長期貸付金	88,701		87,580	
(5) 関係会社 長期貸付金	10,200		126,600	
(6) 長期前払費用	7,573		7,144	
(7) その他	81,442		126,641	
投資その他の資産合計	692,493		857,431	
固定資産合計	1,968,263	24.75	2,337,447	26.7
Ⅲ 繰延資産				
試験研究費	67,490		121,171	
繰延資産合計	67,490	0.85	121,171	1.4
資産合計	7,952,931	100	8,762,920	100

科 目	負債			部		
	第82期（昭和57年11月30日現在）			第83期（昭和58年11月30日現在）		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形 ※3		2,019,152			2,253,385	
2. 買掛金 ※3		545,589			548,634	
3. 短期借入金		2,130,000			2,495,000	
4. 未払金 ※3		212,983			202,814	
5. 未払費用		45,528			41,184	
6. 前受金		18,117			13,775	
7. 預り金 ※3		42,511			36,606	
8. 賞与引当金		226,000			242,700	
9. 販売奨励引当金		2,128			4,395	
10. 事業税等引当金		33,100			37,624	
11. 法人税等引当金		101,623			128,269	
12. 設備関係支払手形		115,302			186,799	
13. 従業員預り金		198,613			206,156	
流動負債合計		5,690,646	71.55		6,397,344	73.0
Ⅱ 固定負債						
退職給与引当金		351,125			363,209	
固定負債合計		351,125	4.42		363,209	4.1
負債合計		6,041,771	75.97		6,760,553	77.1

科 目	資 本 の 部			部		
	第 8 2 期 (昭 和 5 7 年 1 1 月 3 0 日 現 在)			第 8 3 期 (昭 和 5 8 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
I 資 本 金 ※ 4		1,000,000	12.57		1,000,000	11.4
II 資 本 準 備 金		60,237	0.76		60,236	0.7
III 利 益 準 備 金		238,300	3.00		248,300	2.9
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	60,400			60,400		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000		
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000		
(4) 別 途 積 立 金	237,000	398,400		267,000	428,400	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		214,223			265,430	
その他の剰余金合計		612,623	7.70		693,830	7.9
資 本 合 計		1,911,160	24.03		2,002,367	22.9
負 債 及 び 資 本 合 計		7,952,931	100		8,762,920	100

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第 82 期 (昭和 56 年 12 月 1 日から 昭和 57 年 11 月 30 日まで)			第 83 期 (昭和 57 年 12 月 1 日から 昭和 58 年 11 月 30 日まで)		
	金 額		比 率 (%)	金 額		比 率 (%)
I 売 上 高						
1. 製品及び商品売上高	8,524,592			9,011,901		
2. 原材料売上高	1,042,382			1,082,510		
3. 関係会社に対する売上高 ※1	2,357,678	11,924,652	100	2,555,093	12,649,505	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首棚卸高	634,282			645,948		
2. 当期製品製造原価	6,679,363			7,113,433		
3. 当期商品仕入高	2,359,354			2,363,854		
4. 当期原材料売却原価	1,091,246			1,105,909		
5. 原 価 差 額	△38,376			△40,761		
6. 他勘定より振替高 ※2	38,189			51,135		
合 計	10,764,058			11,239,518		
7. 他勘定への振替高 ※3	47,227			51,780		
8. 製品及び商品期末棚卸高	645,949	10,070,882	84.45	614,850	10,572,887	83.6
売 上 総 利 益		1,853,770	15.55		2,076,617	16.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	190,978			206,087		
2. 広 告 宣 伝 費	14,434			13,462		
3. 手 数 料	5,345			5,101		
4. 試 験 研 究 費	43,364			41,659		
5. 役 員 報 酬	113,820			134,730		
6. 給 料 賃 金 手 当	359,238			373,403		
7. 賞与引当金繰入額	194,070			199,850		
8. 退職給与引当金繰入額	34,457			48,908		
9. 福 利 費	70,438			82,236		
10. 交 際 費	35,252			36,656		
11. 旅 費 交 通 費	59,717			61,101		
12. 通 信 費	25,943			27,238		
13. 事務用消耗品費	10,578			11,000		
14. 租 税 公 課	28,291			27,276		
15. 事業税引当額	60,000			67,000		
16. 減 価 償 却 費	17,822			16,364		
17. 賃 借 料	19,254			26,057		
18. 雑 費	78,834			81,721		
19. そ の 他	19,933	1,381,768	11.59	26,434	1,486,290	11.7
営 業 利 益		472,002	3.96		590,326	4.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 ※4	63,857			74,737		
2. 受 取 配 当 金	19,365			20,241		
3. 関係会社賃貸料	48,024			23,785		
4. 有価証券売却益	8,239			28,562		
5. 雑 収 入 ※4	23,728	163,213	1.37	25,529	172,856	1.4

Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	239,187			258,769		
2. 雑損失	13,687	252,874	2.12	33,207	291,976	2.4
経常利益		382,341	3.21		471,206	3.7
Ⅵ 特別損失						
1. 固定資産廃売却損	8,031			—		
2. 過年度退職給与引当金繰入額 ※5	6,952	14,983	0.13	—	—	
税引前当期純利益		367,358	3.08		471,206	3.7
Ⅶ 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	17,800	17,800	0.15			
税引前当期利益		385,158	3.23			
法人税及び住民税額		207,000	1.74		254,000	2.0
当期利益		178,158	1.49			
当期純利益					217,206	1.7
前期繰越利益金		91,065			103,223	
中間配当額		50,000			50,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額		5,000			5,000	
当期未処分利益金		214,223			265,430	

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第82期 (昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで)		第83期 (昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
I 原 材 料 費	4,257,783	63.90	4,607,437	63.3
II 労 務 費	1,012,401	15.20	1,133,998	15.6
III 経 費 ※1	1,392,774	20.90	1,537,225	21.1
当期総製造費用	6,662,958	100	7,278,661	100
期首仕掛品棚卸高	590,702		506,794	
合 計	7,253,660		7,785,456	
他勘定振替高 ※2	67,502		104,821	
期末仕掛品棚卸高	506,795		567,201	
差引当期製品製造原価	6,679,363		7,113,433	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 461,995 円
減価償却費 255,834 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △14,724 円
自家消費高等 82,226 円
計 67,502 円

1. 原価計算の方法

前期に同じ

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 474,815 円
減価償却費 312,273 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △17,350 円
自家消費高等 122,171 円
計 104,821 円

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第82期 (総会承認日 昭和58年2月25日)		第83期 (総会承認日 昭和59年2月28日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		214,223		265,430
II 利益金処分額				
利益準備金	5,000		1,700	
配 当 金	50,000		50,000	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	26,000 (3,270)		32,000 (3,500)	
任意積立金				
別途積立金	30,000	111,000	70,000	153,700
III 次期繰越利益金		103,223		111,730

重要な会計方針

第 8 2 期 (自 昭和 5 6 年 1 2 月 1 日 至 昭和 5 7 年 1 1 月 3 0 日)	第 8 3 期 (自 昭和 5 7 年 1 2 月 1 日 至 昭和 5 8 年 1 1 月 3 0 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 4. 繰延資産の処理の方法 試験研究費のうち重要なものについては繰延資産に計上し、5年間毎決算期に均等額を償却している。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法(法定繰入率による)に基づく繰入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 (3) 販売奨励引当金 特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。 (4) 事業税引当金 事業税の納付に充てるため、支払予定額を計上している。 (5) 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の$\frac{40}{100}$相当額を計上している。 なお、当期は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して45.6%である。 役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額87,340円を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 1. 適格退職年金制度 (イ) 当社は第65期(昭和44年12月1日から昭和45年5月31日まで)より、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和57年5月31日現在の年金資産の合計額は203,469円である。 (ハ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は6年である。 2. 価格変動準備金 財務諸表等規則の改正により、当期に全額を取崩している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理の方法 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 販売奨励引当金 同 左 (4) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に充てるため、支払予定額を計上している。 (5) 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の$\frac{40}{100}$相当額を計上している。 なお、当期は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して44.6%である。 役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額107,244円を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 昭和58年5月31日現在の年金資産の合計額は222,492円である。 (ハ) 同 左 (ニ) 同 左

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 8 2 期 (昭 和 5 7 年 1 1 月 3 0 日 現 在)	第 8 3 期 (昭 和 5 8 年 1 1 月 3 0 日 現 在)
※ 1 このほか受取手形割引高 1,149,750 円 及び関係会社受取手形割引高 286,401 円がある。 ※ 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示している。 ※ 3 関係会社に対する債務 103,405 円がそれぞれの科目に含まれている。 ※ 4 授 権 株 式 数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株 ※ 偶 発 債 務 関係会社ジェット商事㈱の買入債務に対して 328 円の支払保証を行っている。	※ 1 このほか受取手形割引高 1,039,540 円 及び関係会社受取手形割引高 352,664 円がある。 ※ 2 同 左 ※ 3 関係会社に対する債務 135,508 円がそれぞれの科目に含まれている。 ※ 4 同 左

(損 益 計 算 書 関 係)

第 8 2 期 (昭 和 5 6 年 1 2 月 1 日 から 昭 和 5 7 年 1 1 月 3 0 日 まで)	第 8 3 期 (昭 和 5 7 年 1 2 月 1 日 から 昭 和 5 8 年 1 1 月 3 0 日 まで)
※ 1 (イ) 販売奨励引当金繰入額 144,167 円を控除している。 (ロ) 関係会社に対する原材料売上高 62,413 円が含まれている。 ※ 2 他勘定より振替高は主としてロイヤリティである。 ※ 3 他勘定への振替高は主として自家消費高である。 ※ 5 役員の退職慰労金贈呈内規の改訂による過年度分繰入額である。	※ 1 (イ) 販売奨励引当金繰入額 133,705 円を控除している。 (ロ) 関係会社に対する原材料売上高 54,539 円が含まれている。 ※ 2 同 左 ※ 3 同 左 ※ 4 関係会社に係る営業外収益は受取利息 11,465 円 雑収入(労務費等) 8,453 円がそれぞれの科目に含まれている。

(一 株 当 り 情 報)

第 8 2 期	第 8 3 期
1 株 当 り 純 資 産 額 95.56 円	1 株 当 り 純 資 産 額 100.12 円
1 株 当 り 当 期 利 益 8.91 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 10.86 円

(4) 附 屬 明 細 表

1. 有價証券明細表

区 分		銘 柄	一株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株 式	株 菱 銀 行	50円	835,380株	83,412円	83,412円	※前期以前において評価減を行ったものである。	
		株 東 洋 工 業 株	50	104,000	32,757	32,757		
		株 住 友 銀 行	50	265,700	25,328	25,328		
		株 大 和 銀 行	50	135,165	25,315	25,315		
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	50,000	24,050	24,050		
		株 三 和 銀 行	50	253,125	21,447	21,447		
		株 デ サ ン ト	50	19,361	13,520	13,520		
		株 ト ヤ マ キ カ イ	50	70,036	11,400	11,400		
		株 山 一 証 券 株	50	45,689	9,892	9,892		
		株 大 和 証 券 株	50	37,060	7,692	7,692		
		株 富 士 重 工 業 株	50	23,100	5,757	5,757		
		株 東 洋 信 託 銀 行 株	500	4,000	5,567	5,567		
		株 大 東 電 材 株	50	111,186	5,120	5,120		
		株 三 興 線 材 株	50	11,000	3,420	3,420		
		株 第 一 中 央 汽 船 株	50	50,000	3,326	3,326		
		株 和 光 証 券 株	50	12,761	3,000	3,000		
		株 鈴 木 製 綱 株	50	60,000	3,000	3,000		
		株 徳 陽 相 互 銀 行 株	50	16,000	2,921	2,921		
		株 新 興 産 業 株	50	20,000	2,000	2,000		
	株 其 他 11 銘 柄		76,193	7,714	※ 6,274			
	計		2,199,756	296,643	295,203			
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債		銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		株 帝 人 株 転 換 社 債		10,000円	10,000円	10,000円		
		株 四 国 電 力 株 転 換 社 債		500	500	500		
		計		10,500	10,500	10,500		
そ の 他 の 有 価 証 券		種 類			取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		株 投 資 信 託 受 益 証 券			52,002円	52,002円		
		株 貸 付 信 託 受 益 証 券			200	200		
		計			52,202	52,202		
	合 計			359,345	357,905			
一 時 所 有 の 有 価 証 券	株 式	株 松 下 電 器 産 業 株	50	8,500株	12,833円	12,833円		
		株 塩 野 義 製 薬 株	50	10,000	7,600	7,600		
		株 積 水 化 学 工 業 株	50	20,000	6,901	6,901		
		株 キ ム ラ タ ン	50	10,000	6,464	6,464		
		株 グ ロ リ ー 工 業 株	50	2,000	6,000	6,000		
		株 千 代 田 化 工 建 設 株	50	5,000	5,859	5,859		
		株 不 二 製 油 株	50	7,000	5,654	5,654		
		株 三 洋 電 機 株	50	10,000	4,880	4,880		
		株 西 島 製 作 所 株	50	6,000	4,555	4,555		
		株 帝 人 株	50	10,000	3,679	3,679		
		株 其 他 2 銘 柄		2,500	2,460	2,460		
		計		91,000	66,889	66,889		
	公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債		銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			株 帝 人 株 転 換 社 債		39,000円	42,183円	42,183円	
			株 シ ャ ー プ 株 転 換 社 債		18,000	18,502	18,502	
			株 阪 急 不 動 産 株 転 換 社 債		6,000	6,241	6,241	
			株 割 引 農 林 債 券		5,000	4,722	4,722	
			株 参 天 製 薬 株 転 換 社 債		2,000	2,000	2,000	
			株 其 他 2 銘 格		1,100	1,049	1,049	
			計		71,100	74,699	74,699	
		合 計			141,588	141,588		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	852,568	44,494	2,173	894,889	563,336	331,552	
構築物	103,677	6,844	27	110,494	66,857	43,636	
機械及び装置	2,059,623	260,688	16,606	2,303,704	1,560,608	743,096	
車両運搬具	63,469	8,133	3,656	67,946	49,294	18,651	
工具器具備品	551,680	182,082	27,439	706,324	513,896	192,427	
土地	55,037	-	10,988	44,048	-	44,048	
建設仮勘定	39,247	493,957	503,483	29,721	-	29,721	
合 計	3,725,304	996,200	564,375	4,157,129	2,753,994	1,403,135	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものはバルテム関連設備 97,010 円、ホース織布設備 74,261 円、シートベルト関連設備 26,558 円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものはシートベルト金型 164,370 円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものはシートベルト金型 150,750 円、バルテム関連設備 97,649 円、ホース織布設備 78,545 円、社宅新築工事 31,351 円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第 120 条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	芦森エンジニアリング(株)	500 円	20,000 株	10,000 円	10,000 円	- 株	- 円	- 株	- 円	20,000 株	10,000 円	10,000 円	子会社
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	"
	アシモリセイ(株)	500	39,000	19,500	19,500	1,000	500	-	-	40,000	20,000	20,000	"
	赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	関連会社
	株 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	-	-	-	-	360,000	18,000	18,000	"
	セイブ繊維(株)	50	166,320	8,203	8,203	-	-	-	-	166,320	8,203	8,203	"
	東洋紡績(株)	50	500,000	74,357	74,357	-	-	-	-	500,000	74,356	74,356	当社が関連会社
	計		1,115,320	145,060	145,060	1,000	500	-	-	1,116,320	145,559	145,559	

(注) 関係会社との関係内容

- (イ) 芦森エンジニアリング(株) (資本金 10,000 円、当社持株比率 100%) は、当社から工事用材料を購入、機械及び装置等を賃借し、長期運転資金 120,000 円を借入れている。当社役員 5 名が同社役員を兼任している。
- (ロ) 株 赤 尾 (資本金 50,000 円、当社持株比率 36%) は、当社からホースを購入し、運転資金 50,000 円を借入れている。当社役員 2 名が同社役員を兼任している。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区 分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期 貸付金	㈱ 赤 尾	50,000	50,000	50,000	50,000	返済期限 昭和59年9月 無担保
長期 貸付金	アシモリセンイ ㈱	10,200	-	3,600	6,600	返済期限 昭和60年9月 無担保・無利息
	芦森エンジニアリング ㈱	-	120,000	-	120,000	返済期限 昭和67年11月 無担保
	計	10,200	120,000	3,600	126,600	

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

該当事項なし

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	芦 森 工 業 株 式 会 社 普 通 株 式	20,000千株	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 1,000,000円 関係会社の当社株式所有数 4,925株
資 本 の 額			1,000,000円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額の総額		摘 要			
	30,000円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	20,000		昭和35年 6月1日 "			
	18,000		昭和36年12月1日 "			
	合 計 68,000					

11. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	238,300	※1 10,000	-	248,300	※1 前期決算の利益金処分及び当期の中間配当に伴う積立額である。 ※2 前期決算の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	60,400	-	-	60,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	237,000	※2 30,000	-	267,000	
合 計	636,700	40,000	-	676,700	

13. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	894,889	24,714	563,336	331,552	63.0%	-	-
	構 築 物	110,494	3,997	66,857	43,636	60.5	-	-
	機 械 及 び 装 置	2,303,704	164,141	1,560,608	743,096	67.7	-	-
	車 輜 運 搬 具	67,946	8,828	49,294	18,651	72.5	-	-
	工 具 器 具 備 品	706,324	134,729	513,896	192,427	72.8	-	-
	計	4,083,359	336,411	2,753,994	1,329,364	67.4	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	79,040	9,038	10,148	68,892	12.8	-	-
	施 設 利 用 権	22,126	1,460	17,523	4,602	79.2	-	-
	計	101,166	10,499	27,672	73,494	27.4	-	-
投資その他の資産	長 期 前 払 費 用	14,512	2,429	7,368	7,144	50.8	-	-
繰延資産	試 験 研 究 費	182,418	36,483	61,247	121,171	33.6	-	-
合 計		4,381,457	385,823	2,850,283	1,531,174		-	-

(注) 長期前払費用は契約期間等により每期均等償却を行っている。

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	45,180	-	-	※1 1,100	44,080	
賞 与 引 当 金	226,000	462,635	445,935	-	242,700	
販売奨励引当金	2,128	133,705	131,438	-	4,395	
事業税等引当金	33,100	67,000	61,228	※2 1,248	37,624	
退職給与引当金	351,125	75,160	63,076	-	363,209	
法人税等引当金	101,623	254,000	227,354	-	128,269	

(注) ※1. 法人税法に基づく戻入れ額である。

※2. 前期の引当超過額の戻入れ額である。

※ 法人税等引当金の計上理由及び計算基礎

法人税及び住民税の納付に充てるため支払予定額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	312,173	別 段 預 金	1,503
通 知 預 金	647,000	現 金	2,446
定 期 預 金	940,800		
普 通 預 金	7,809	合 計	1,911,732

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

受 取 手 形	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東 洋 工 業 (株) ・ 富 士 重 工 業 (株) 三 菱 自 動 車 工 業 (株) ・ 鈴 木 自 動 車 工 業 (株) ほか	2 5 7, 3 3 9	
	特 定 店 他	泉 (株) ・ (株) 菊 谷 茂 吉 商 店 ほか	7 0 6, 9 2 3	
	計		9 6 4, 2 6 2	
関 係 会 社 受 取 手 形			4 7 4, 4 8 2	
合 計			1, 4 3 8, 7 4 5	

(2) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭和 5 8 年 1 2 月	9 6, 6 7 9	
昭和 5 9 年 1 月	2 7 8, 7 0 7	
2 月	2 9 6, 5 0 5	
3 月	5 4 3, 5 3 6	
4 月	2 1 0, 7 6 2	
5 月	1 2, 5 5 4	
合 計	1, 4 3 8, 7 4 5	

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(1) 相手先別

(単位 円)

売 掛 金	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東洋工業(株)・富士重工業(株) 三菱自動車工業(株)・鈴木自動車工業(株)ほか	6 0 2, 9 4 8	
	輸 出 商 社	高 砂 商 事 (株) ほか	3 3, 6 5 4	
	特 定 店 他	泉 (株) ・ 大東電材(株) ほか	4 8 8, 0 1 5	
	下 請 工 場	(有)三河燃糸・鈴木製綱(株) ほか	1 5 8, 8 7 6	
	計		1, 2 8 3, 4 9 5	
関 係 会 社 売 掛 金			1 9 4, 7 4 9	
合 計			1, 4 7 8, 2 4 4	

(ロ) 回収状況

(単位 円)

前期末残高 (A)	当期販売高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,415,482	12,649,505	12,586,743	1,478,244	89.5

(ハ) 滞留状況

(単位 円)

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
1,478,244	1,029,386	408,305	22,580	17,971	1.37カ月
100%	69.7	27.6	1.5	1.2	

4. 棚卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホ ー ス	132,928	
	織物及びシートベルト	224,850	
	ロ ー プ	172,536	
	組 紐	56,144	
	そ の 他	28,391	
	合 計	614,850	
原材料	合 織 糸	15,963	
	薬 品	15,711	
	そ の 他	525	
	合 計	32,199	
仕掛品	大 阪 工 場	507,079	ロープ、ホース、織物及びシートベルト ホース、織物、組紐
	篠 山 工 場	60,122	
	合 計	567,201	
貯蔵品	大 阪 工 場	16,034	副材料、薬品、機械補足品、燃料、 荷造材料、ボビン・木管等である。
	篠 山 工 場	803	
	合 計	16,837	

5. 従業員に対する長期貸付金

87,580 円は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

6. 試験研究費

121,171 円はバルテム（導管補修工法）開発のために支出したものである。

(2) 負 債

1. 支払手形、設備関係支払手形

相手先別・期日別

(単位 円)

相手先	期 日	昭 58. 12	昭 59. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係	クラレ・トレーディング(株)・泉(株) 帝人(株)・東洋紡績(株)ほか	177,775	219,020	156,817	79,744	38	633,395
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製綱(株)ほか	448,027	468,315	424,755	167,318	-	1,508,417
消耗材仕入関係	滝辻 原井 商店(株) 滝辻 原井 商店 ほか	30,123	26,970	25,499	28,978	-	111,572
計		655,925	714,306	607,073	276,042	38	2,225,385
設備関係	(株)山中機械工作所 (株)宮本工業所 ほか	41,694	49,582	42,890	29,874	22,756	186,799
合 計		697,620	763,888	649,963	305,916	22,794	2,440,184

2. 買 掛 金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係	泉(株)・帝人商事(株) 日商岩井(株)ほか	49,592
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製綱(株)ほか	451,615
消耗材仕入関係	滝辻 原井 商事(株) 滝辻 原井 商事 ほか	47,427
合 計	548,634	

3. 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
(株)三菱銀行	400,000	昭和59年1月	運転資金	な し
(株)住友銀行	335,000	" 4月	"	"
(株)三和銀行	275,000	" 3月	"	"
(株)第一勧業銀行	190,000	" 4月	"	"
(株)太陽神戸銀行	180,000	" 5月	"	"
(株)東海銀行	170,000	" 5月	"	"
(株)千葉銀行	160,000	" 4月	"	"
農林中央金庫	150,000	" 2月	"	"
(株)東京銀行	130,000	" 2月	"	"
(株)大和銀行	120,000	" 3月	"	"
(株)岩手銀行	110,000	" 3月	"	"
(株)東邦相互銀行	80,000	" 3月	"	"
(株)京都銀行	80,000	" 3月	"	"
(株)徳陽相互銀行	60,000	" 3月	"	"
東洋信託銀行(株)	55,000	" 5月	"	"
合 計	2,495,000			

4. 未 払 金

202,814 円の主なものは特約店に対する販売奨励金 109,305 円、設備関係未払金 38,164 円、特許権実施料 24,608 円、運送費 17,060 円である。

5. 従業員預り金

206,156 円は社内預金（利率月利 5 厘 9 毛）である。

3. 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

（単位 百万円）

項 目		第 8 3 期 実 績					第 8 4 期 上 半 期 計 画		
		57/12 ~ 58/2	58/3 ~ 58/5	58/6 ~ 58/8	58/9 ~ 58/11	合 計	58/12 ~ 59/2	59/3 ~ 59/5	合 計
繰 越		1,653	1,791	1,789	1,735		1,912	1,859	
収 入 の 部	営 業 収 入	3,270	2,746	3,240	3,216	12,472	3,186	3,045	6,231
	借 入 金	1,545	1,135	1,575	770	5,025	1,775	965	2,740
	そ の 他 の 収 入	197	418	383	438	1,436	355	351	706
	合 計	5,012	4,299	5,198	4,424	18,933	5,316	4,361	9,677
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	2,058	2,057	2,140	2,217	8,472	2,215	2,255	4,470
	人 件 費	547	421	549	427	1,944	538	403	941
	経 費	300	303	314	297	1,214	316	316	632
	設 備 費	81	67	123	121	392	137	94	231
	借 入 金 返 済	1,255	1,090	1,545	770	4,660	1,575	965	2,540
	支 払 利 息	56	72	52	79	259	56	71	127
	税 金	164	25	169	20	378	206	42	248
	配 当 金	41	10	40	9	100	41	10	51
	そ の 他 の 支 払	372	256	320	307	1,255	285	150	435
合 計		4,874	4,301	5,252	4,247	18,674	5,369	4,306	9,675
差 引 残 高		1,791	1,789	1,735	1,912	1,912	1,859	1,914	1,914

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
芦森エンジニアリング株式会社	大阪市東区横堀 4 丁目 1 5 番地
ジェット商事株式会社	大阪市東区横堀 4 丁目 1 5 番地
アシモリセンイ株式会社	石川県石川郡鶴来町本町 4 丁目 5 9

(注) 上記はいずれも非連結子会社であり、かつ特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(3社)の総資産の合計額(会社間債権債務及び未実現損益消去前)、売上高の合計額(会社間取引消去前)及び当期純利益(会社間未実現損益消去前)は、そのいずれも当社のそれぞれの額の10%以下であり、重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1 2 月 1 日 ～ 1 2 月 3 1 日		基 準 日	1 1 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式につき、その株数を 表示した株券を発行することができる。	中 間 配 当 基 準 日		5 月 3 1 日
		1 単 位 の 株 式 数		1 0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目9番1号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店・営業所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	100円＋印紙税
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目9番1号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店・営業所		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料額を、買取った 単位未満株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	大阪市において発行される「日本経済新聞」			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			